

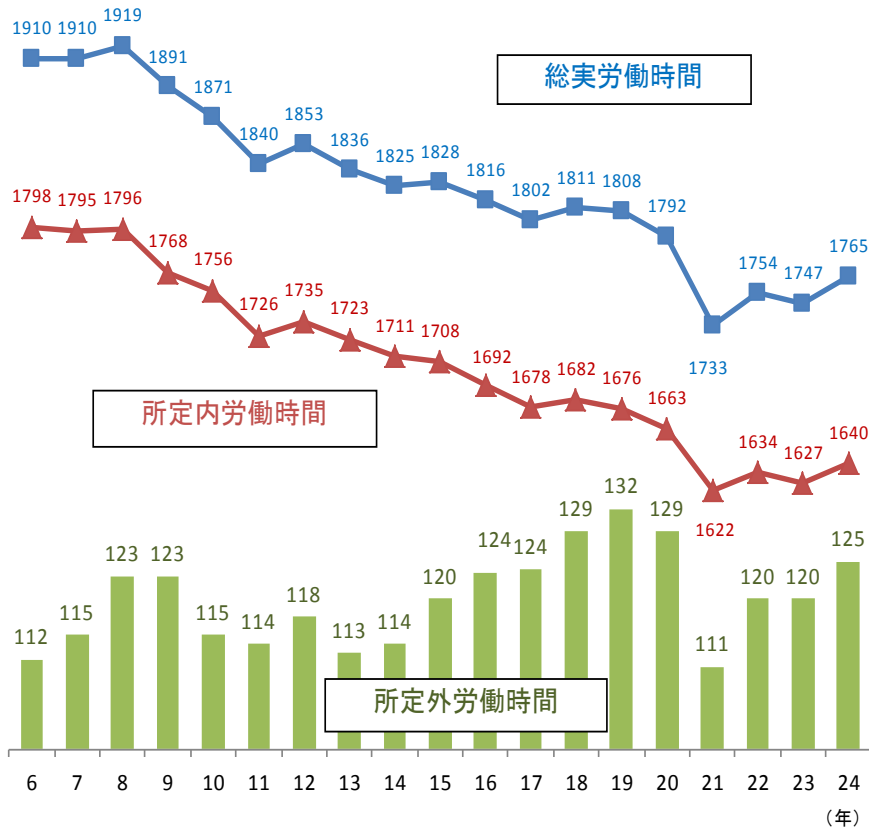
# 労働時間等関係資料

# 年間総実労働時間の推移

年間総実労働時間は減少傾向で推移しているが、これは一般労働者（パートタイム労働者以外の者）についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成8年頃からパートタイム労働者比率が高まったこと等がその要因と考えられる。

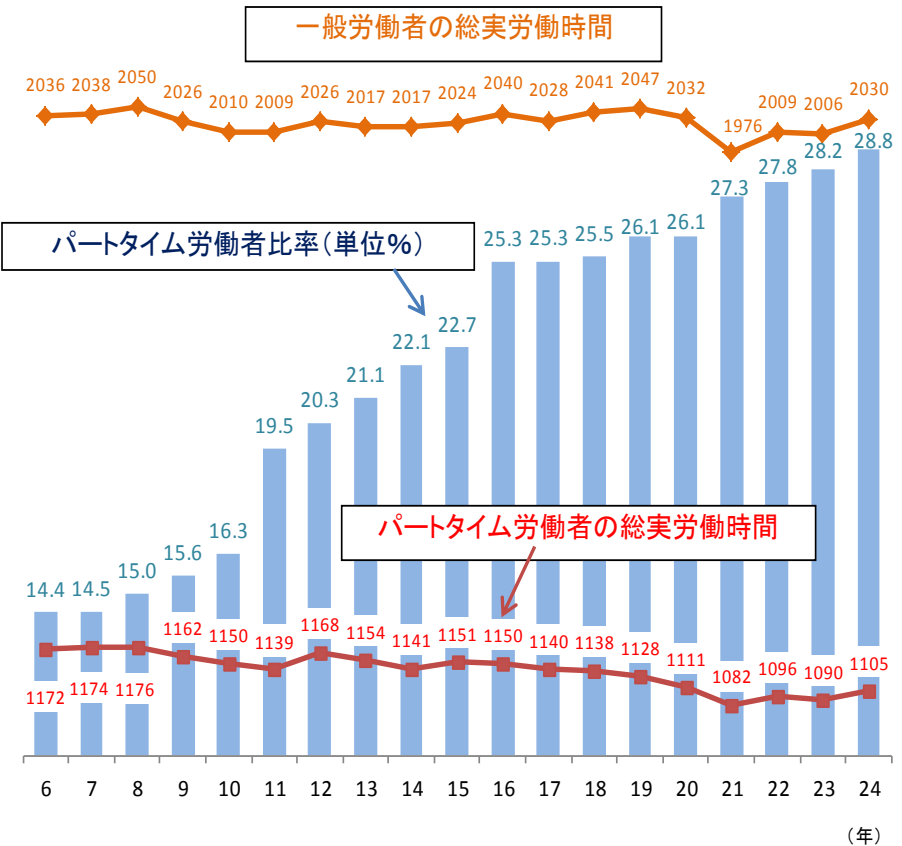
なお、平成21年には、前年秋の金融危機の影響で製造業を中心に所定内・所定外労働時間がともに大幅に減少した。

年間総実労働時間の推移(パートタイム労働者を含む)



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
(注) 事業所規模5人以上

就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
(注) 事業所規模5人以上

# 週労働時間別雇用者等の推移

週の労働時間が60時間以上の者の割合は、全体では近年低下傾向で推移し、1割弱となっているが、30代男性では、以前より低下したものの18.2%となっている。

	平成16年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
週60時間以上の者	639万人	491万人	502万人	476万人	490万人
	12.2%	9.2%	9.4%	9.3%	9.1%
週35時間以上 週60時間未満の者	3354万人	3377万人	3383万人	3227万人	3412万人
	64.0%	63.6%	63.6%	63.2%	63.7%
週35時間未満の者	1237万人	1431万人	1414万人	1385万人	1436万人
	23.6%	26.9%	26.6%	27.1%	26.8%
合 計	5243万人	5313万人	5317万人	5105万人	5359万人

## 30代男性で週労働時間60時間以上の者

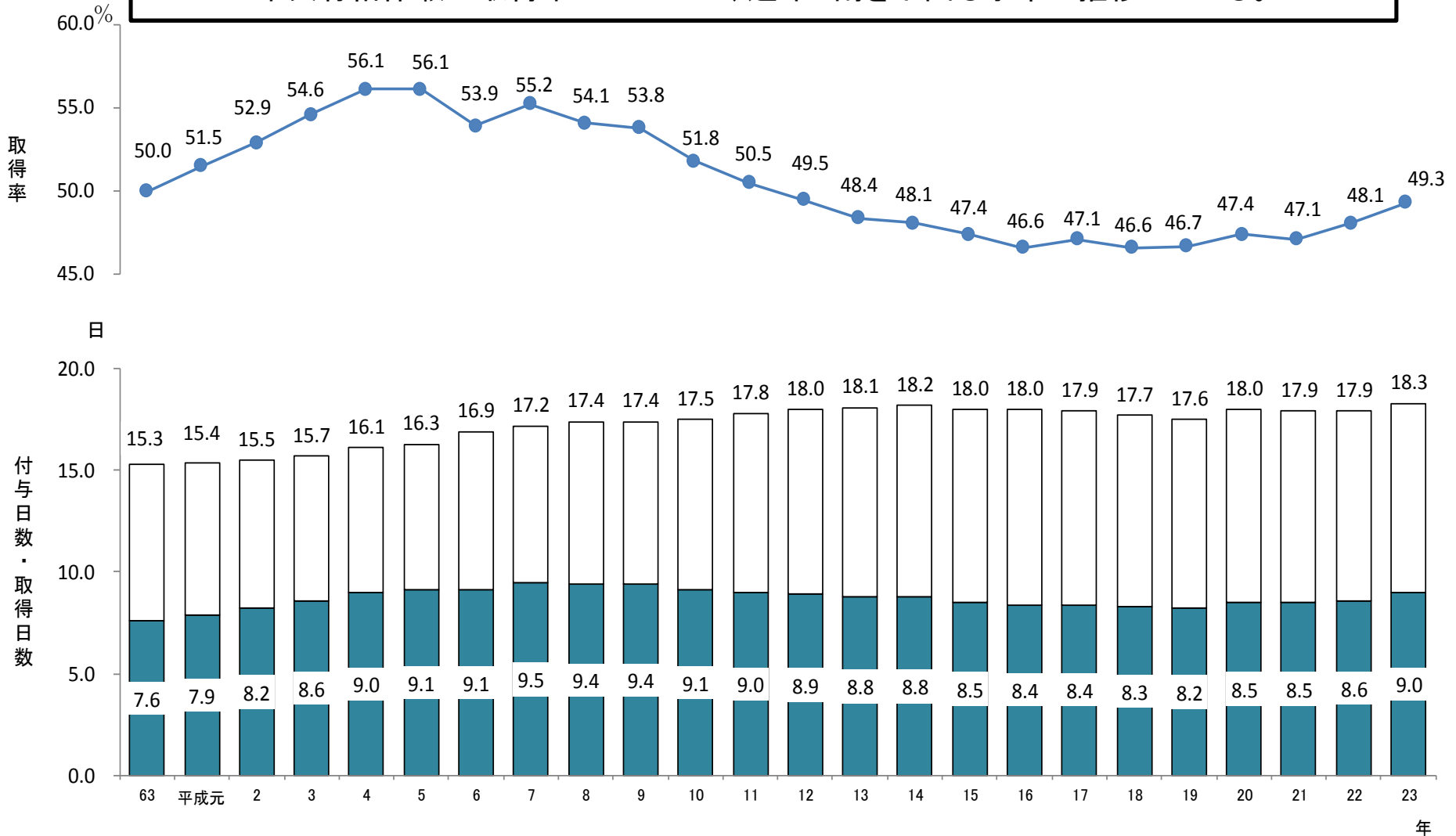
	平成16年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
30代男性で週60時間以上の者	200万人	150万人	153万人	141万人	144万人
	23.8%	18.0%	18.7%	18.4%	18.2%

※ 資料出所：総務省「労働力調査」（平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く）

※ 上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、統計上の制約から、雇用者のみの数値が得られないため、下の表は雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ就業者数により作成。

# 年次有給休暇の取得率等の推移

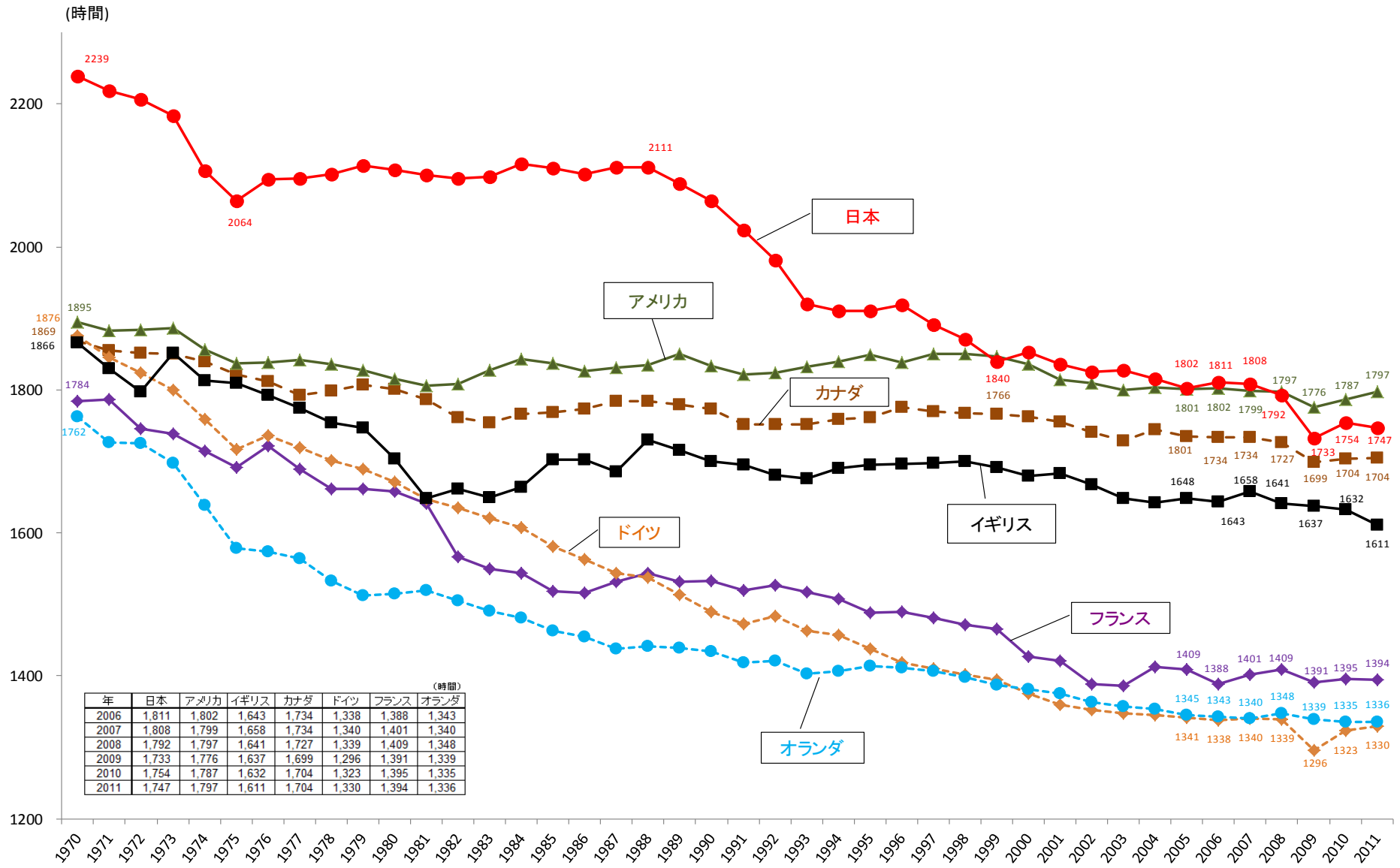
年次有給休暇の取得率については、近年5割を下回る水準で推移している。



(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」(平成11年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)

- (注) 1) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。「取得率」は、全取得日数／全付与日数×100(%)である。  
 2) 平成18年以前の調査対象:「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」→平成19年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の民間企業」

# 労働者1人平均年間総実労働時間の国際比較



資料出所: OECD Employment Outlook (2012)

(注)

- 1 調査対象となる労働者にはパートタイム労働者を含み、自営業者を除く。
- 2 日本は1989年以前は事業所規模30人以上、1990年以降は事業所規模5人以上の労働時間。日本以外の国については事業所規模の区別はない。
- 3 ドイツのデータの1990年以前は旧西ドイツ地域。
- 4 各国によって母集団等のデータの取り方に差異があることに留意。

(年)